「ＡＬＰＳ処理水」の海洋放出強行に抗議する声明

　8月22日、政府は、漁業関係者をはじめ多くの市民の理解が得られないまま、「トリチウム等を含むALPS処理水」の海洋放出実施を決定しました。そして、本日24日、東京電力は、海洋放出の実施に踏み切りました。

　私たち、「原発のない福島を！県民大集会」実行委員会は、2021年4月13日に政府が海洋放出方針を決定し以降、「ALPS処理水の海洋放出は、国際社会および国民の理解が得られない限り強行しないこと。」「ALPS処理水の処分方針を再検討し、陸上保管を継続しつつ、トリチウムの除去の技術開発など安全な処理方法の確立に努め、海洋放出を強行しないこと。」を求め、「トリチウム等を含むＡLPS処理水の海洋放出方針の再検討を求める署名」を行ってきました。署名は、今年6月までに391,870筆が寄せられ、経済産業省及び東京電力に提出し、要請を繰り返し行ってきました。しかし、海洋放出方針の再検討は行われることもなく、国際社会および国民の理解も得られないまま、海洋放出が実施されてしまいました。私たちの声は受け入れられることなく、海洋放出が強行されたことに強く抗議します。

2021年4月の、政府の海洋放出方針の決定の時も、多くの国民、福島県民は様々な懸念を抱いており、これらの懸念や反対意見に対して十分な回答や説明がなされないまま、そして漁業関係者の強い反対要請がある中で、一方的に「海洋放出方針」の決定が行われてきました。そして、今度の政府決定も、全く同じ状況の中で一方的に行われ、海洋放出が強行されたことに、強い憤りがこみ上げてきます。

　漁業関係者と交わした、「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という重い約束を、国と東京電力は破りました。これは、原発事故による大きな被害の上に、さらに「人々に犠牲を押し付けながら廃炉を進める」ということに他なりません。事故を起こした当事者である国と東京電力が、「海洋放出は先送りできない課題」と言いながら、地下水の止水対策も十分に行わず、陸上保管の継続など、海洋放出以外の対策についての検討も行わず、自らの都合と言い分を押しつけ、海洋放出方針を貫きました。海洋放出に多くの懸念を抱き、反対および慎重な対応を求める多くの声を真摯に受け止めず、今後様々な被害や困難を抱えるであろう人々の生活を顧みず、海洋放出方針を貫いたことは許せません。

　海洋放出による影響は、「風評」にとどまらず、多くの漁業従事者、生産者に廃業の不安や後継者育成へのあきらめを抱かせるなど、生業が再び奪われる危機的な問題を抱えています。福島県の生産者団体は、2021年の政府方針に対して「不安や風評被害が発生せず本県漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していけるということに確信が持てるまでは、海洋放出には反対する。」と表明しています。国及び東京電力は、この思いをどのように受け止めてきたのでしょうか。反対を続ける漁業関係者の声をどのように受け止めてきたのでしょうか。

国も東京電力も「福島に寄り添う」と言っています。寄り添うというのは、自分たちの方針を理解するように説得することではありません。漁業関係者をはじめ様々な生産者、市民との協議を重ね、どんな厳しい状況でも、合意をもって方針を決めることこそ、「寄り添う」ことではないでしょうか。

　私たちは、これからも、「ALPS処理水」の海洋放出をすぐに停止し、国や企業の都合ではなく、原発事故の被害を受けた人々の生活を何より優先した対応を求めていきます。

２０２３年８月２４日

「原発のない福島を！県民大集会」実行委員会

実行委員長　角田政志